

# 財務諸表等

平成24年度  
(第5期事業年度)

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

地方独立行政法人那覇市立病院

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期借入金の明細	13
(5) 移行前地方債償還債務の明細	14
(6) 引当金の明細	15
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	17
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	18
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(11) 役員及び職員の給与の明細	20
(12) 開示すべきセグメント情報	21
(13) 医業費用及び一般管理費の明細	22
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24

### 添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別紙)

# 財務諸表

# 貸借対照表

(平成25年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,652,000,000	
建物	2,279,058,000		
建物減価償却累計額	▲ 971,942,853		
構築物	39,442,811		
構築物減価償却累計額	▲ 12,146,895		
工具器具備品	3,070,931,241		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 2,116,848,195		
車両運搬具	4,677,263		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 1,483,515		
有形固定資産合計		5,943,687,857	
2 無形固定資産			
電話加入権		78,000	
無形固定資産合計		78,000	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		499,003,794	
破産更生債権等	46,718,427		
貸倒引当金	▲ 46,718,427		
投資その他の資産合計		499,003,794	
固定資産合計			6,442,769,651
II 流動資産			
現金及び預金		3,937,829,303	
医業未収金	1,750,678,914		
貸倒引当金	▲ 21,424,903		
未収入金		243,956,207	
医薬品		90,726,702	
診療材料		48,613,873	
貯蔵品		3,418,859	
その他		28,933,336	
流動資産合計			6,082,732,291
資産合計			12,525,501,942

# 貸借対照表

(平成25年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返物品受贈額	58,344,203	58,344,203	
長期借入金		840,239,397	
移行前地方債償還債務		314,943,221	
引当金			
退職給付引当金		3,289,295,214	
長期リース債務		83,709,591	
固定負債合計			4,586,531,626
II 流動負債			
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		262,260,086	
一年以内返済予定長期借入金		261,024,120	
未払金		746,676,668	
短期リース債務		48,550,152	
未払費用		3,840,455	
未払消費税等		3,410,800	
預り金		99,857,584	
引当金			
賞与引当金		269,245,377	
流動負債合計			1,694,865,242
負債合計			6,281,396,868
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,299,205,376	
資本金合計			1,299,205,376
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,282,050,308	
資本剰余金合計			3,282,050,308
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,081,996,686	
当期末処分利益		580,852,704	
(うち当期総利益)		(580,852,704)	
利益剰余金合計			1,662,849,390
純資産合計			6,244,105,074
負債純資産合計			12,525,501,942

# 損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	8,153,759,022		
外来収益	2,974,526,996		
その他医業収益	381,792,872	11,510,078,890	
運営費負担金収益		267,684,000	
補助金等収益		71,647,210	
資産見返物品受贈額戻入		97,421,278	
寄付金収益		100,000	
雑益		1,116,610	
営業収益合計			11,948,047,988
営業費用			
医業費用			
給与費	6,542,960,010		
材料費	2,330,622,773		
減価償却費	550,453,652		
経費	1,624,527,213		
研究研修費	60,779,637	11,109,343,285	
一般管理費			
給与費	239,396,083		
減価償却費	5,003,783		
経費	66,737,875	311,137,741	
営業費用合計			11,420,481,026
営業利益			527,566,962
営業外収益			
運営費負担金収益		8,266,000	
財務収益			
預金利息	8,408,897		
その他受取利息	10,598,651	19,007,548	
その他営業外収益			
院内駐車場使用料	23,368,808		
賃貸料収益	9,978,959		
その他雑収益	12,484,803	45,832,570	
営業外収益合計			73,106,118
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	10,138,284		
長期借入金利息	6,172,211	16,310,495	
営業外費用合計			16,310,495
経常利益			584,362,585
臨時利益			
過年度損益修正益	6,933,925		
その他臨時利益	4,411,372	11,345,297	11,345,297
臨時損失			
過年度損益修正損	10,403,567		
その他臨時損失	4,451,611	14,855,178	14,855,178
当期純利益			580,852,704
当期総利益			580,852,704

# キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 2,352,192,356
人件費支出	▲ 6,648,902,265
医業収入	11,542,578,391
運営費負担金収入	497,625,750
補助金等収入	75,646,693
その他	▲ 1,704,540,788
小計	1,410,215,425
利息の受取額	18,708,897
利息の支払額	▲ 15,769,578
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,413,154,744
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 2,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 361,053,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,561,053,162
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	290,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 210,216,194
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 291,621,642
リース債務の返済による支出	▲ 51,132,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 261,970,148
IV 資金増加額	▲ 1,410,868,566
V 資金期首残高	3,148,697,869
VI 資金期末残高	1,737,829,303

# 利益の処分に関する書類

(平成25年6月26日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期未処分利益	580,852,704
当期総利益	580,852,704
II 利益処分量	
建設改良等積立金	580,852,704
	580,852,704



# 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	11,109,343,285		
一般管理費	311,137,741		
営業外費用	16,310,495		
臨時損失	14,855,178	11,451,646,699	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	11,510,078,890		
寄付金収益	100,000		
駐車場使用料等	64,843,728		
臨時利益	11,345,297	11,586,367,915	
業務費用合計			△ 134,721,216
II 引当外退職給付増加見積額			5,336,393
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	19,869,073		19,869,073
IV 行政サービス実施コスト			△ 109,515,750

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

移行前地方債元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	11～19年
構築物	10～22年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	5年

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金の計上基準

役員員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1)満期保有目的債券

償却原価法（利息法）により評価しております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

(2)診療材料 同上

(3)貯蔵品 同上

#### 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

那覇市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成25年3月末における利回りを参考に0.564%で計算しております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額

90,606,385円

### III キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,937,829,303円
うち定期預金	2,200,000,000円
(差引) 資金期末残高	1,737,829,303円

#### 2. 重要な非資金取引

該当ありません。

### IV 退職給付関係

#### 1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成25年3月31日現在
退職給付債務 (A)	3,357,186,569円
未認識数理計算上の差異 (B)	67,891,355円
退職給付引当金 (C) = (A) - (B)	3,289,295,214円

#### 2. 退職給付費用に関する事項

区 分	(自)平成24年4月1日(至)平成25年3月31日
勤務費用	253,423,522円
利息費用	65,388,016円
数理計算上の差異の費用処理額	15,171,858円
退職給付費用	333,983,396円

#### 3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成25年3月31日現在
割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

### V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

### VI 金融商品の状況に関する事項

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、また、資金調達については、設立団体である那覇市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金及び地方債のみを保有しております。

医業未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の使途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券	499,003,794	531,660,000	32,656,206
(2) 現金及び預金	3,937,829,303	3,937,829,303	—
(3) 医業未収金	1,750,678,914		—
貸倒引当金(※2)	▲ 21,424,903		—
	1,729,254,011	1,729,254,011	—
(4) 未収入金	243,956,207	243,956,207	—
(5) 長期借入金	(1,101,263,517)	(1,111,162,293)	(9,898,776)
(6) 移行前地方債償還債務	(577,203,307)	(587,821,305)	(10,617,998)
(7) 未払金	(746,676,668)	(746,676,668)	—

(※1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2)医業未収金に過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

このうち地方債等の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 医業未収金、並びに(4) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VII 重要な債務負担行為

該当ありません。

# 財務諸表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 (第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	累計額	当期減損損失	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,279,058,000	-	-	2,279,058,000	971,942,853	200,907,292	-	-	1,307,115,147	
	構築物	39,442,811	-	-	39,442,811	12,146,895	2,429,379	-	-	27,295,916	
	工具器具備品	2,771,904,125	299,027,116	-	3,070,931,241	2,116,848,195	351,332,616	-	-	954,083,046	(注1)
	車両運搬具	4,677,263	-	-	4,677,263	1,483,515	788,148	-	-	3,193,748	
	計	5,095,082,199	299,027,116	-	5,394,109,315	3,102,421,458	555,457,435	-	-	2,291,687,857	
非償却資産	土地	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	3,652,000,000	
	計	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	3,652,000,000	
	土地	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	3,652,000,000	
	建物	2,279,058,000	-	-	2,279,058,000	971,942,853	200,907,292	-	-	1,307,115,147	
	計	39,442,811	-	-	39,442,811	12,146,895	2,429,379	-	-	27,295,916	
有形固定資産合計	建物	2,771,904,125	299,027,116	-	3,070,931,241	2,116,848,195	351,332,616	-	-	954,083,046	
	構築物	4,677,263	-	-	4,677,263	1,483,515	788,148	-	-	3,193,748	
	工具器具備品	8,747,082,199	299,027,116	-	9,046,109,315	3,102,421,458	555,457,435	-	-	5,943,687,857	
	車両運搬具	78,000	-	-	78,000	-	-	-	-	78,000	
	計	78,000	-	-	78,000	-	-	-	-	78,000	
無形固定資産	投資有価証券	498,710,406	293,388	-	499,003,794	-	-	-	-	499,003,794	
	その他投資資産	20,460	-	20,460	-	-	-	-	-	-	
	計	498,730,866	293,388	20,460	499,003,794	-	-	-	-	499,003,794	
	計	498,730,866	293,388	20,460	499,003,794	-	-	-	-	499,003,794	
	計	498,730,866	293,388	20,460	499,003,794	-	-	-	-	499,003,794	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

- 頭部用血管造影線診断装置 (100,000,000円)
- 超音波内視鏡装置一式 (18,659,500円)
- マルチカラーキヤメラ装置一式 (16,000,000円)
- ハイパースペクトルカメラ一式 (15,200,000円)
- 温冷配膳車 12台 (13,300,000円)

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	80,584,928	1,513,880,042	-	1,503,179,482	558,786	90,726,702	(注1)
診療材料	46,186,081	384,425,309	-	381,585,719	411,798	48,613,873	(注1)
貯蔵品	3,539,113	48,786,975	-	48,804,774	102,455	3,418,859	(注1)
計	130,310,122	1,947,092,326	-	1,933,569,975	1,073,039	142,759,434	

(注1) 当期減少額のうちには、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細  
 ①投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
大阪府平成18年度第293回公募公債	297,297,000	300,000,000	299,076,537	—	
18-2神戸市公債	199,780,000	200,000,000	199,927,257	—	
計	497,077,000	500,000,000	499,003,794	—	
貸借対照表計上額合計	497,077,000	500,000,000	499,003,794	—	



(4) 長期借入金の明細

区分	期首残高 円	当期増加 円	当期減少 円	期末残高 円	利率	償還期限	摘要
J Aおさなわ 1224937	44,248,000		22,124,000	22,124,000	1.200%	平成26年3月25日	
地方公営企業等金融公庫H20-070-0206-0	31,391,736	—	4,351,455	27,040,281	1.000%	平成31年3月20日	
財政融資資金第20002号	44,508,854	—	22,176,673	22,332,181	0.700%	平成26年3月25日	
地方公共団体金融機構H21-070-0008-0	43,920,546	—	6,051,422	37,869,124	1.200%	平成31年3月20日	
地方公共団体金融機構H22-070-0006-0	71,800,000	—	8,695,467	63,104,533	0.900%	平成32年3月20日	
地方公共団体金融機構H22-070-0007-0	70,300,000	—	8,513,807	61,786,193	0.900%	平成32年3月20日	
地方公共団体金融機構H22-070-0008-0	35,320,336	—	11,726,430	23,593,906	0.400%	平成27年3月20日	
財政融資資金第21006号	45,315,239	—	15,044,760	30,270,479	0.400%	平成27年3月25日	
琉球銀行100-695	93,975,000	—	26,850,000	67,125,000	0.534%	平成27年5月25日	
地方公共団体金融機構H22-070-0139-0	170,000,000	—	42,182,180	127,817,820	0.500%	平成28年3月20日	
沖縄銀行1177665	170,000,000	—	42,500,000	127,500,000	0.600%	平成28年3月25日	
琉球銀行100-707	100,400,000	—	—	100,400,000	0.338%	平成29年3月27日	
地方公共団体金融機構H23-070-0267-0	100,300,000	—	—	100,300,000	0.300%	平成29年3月20日	
地方公共団体金融機構H24-076-0194-0	—	290,000,000	—	290,000,000	0.100%	平成30年3月20日	
計	1,021,479,711	290,000,000	210,216,194	1,101,263,517			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

区分	期首残高 円	当期増加 円	当期減少 円	期末残高 円	利率	償還期限	摘要
琉球銀行100-700	126,880,000	—	31,720,000	95,160,000	0.600%	平成28年3月25日	
資金運用部資金第15007号	100,161,099	—	49,706,354	50,454,745	1.500%	平成26年3月25日	
公営企業金融公庫H16-070-0032-0	64,415,570	—	31,967,133	32,448,437	1.500%	平成26年3月20日	
資金運用部資金第16003号	62,963,658	—	20,716,521	42,247,137	1.300%	平成27年3月1日	
公営企業金融公庫H16-070-0436-0	49,957,652	—	16,437,240	33,520,412	1.300%	平成27年3月20日	
資金運用部資金第17002号	70,359,428	—	17,223,486	53,135,942	1.400%	平成28年3月1日	
公営企業金融公庫H17-070-0288-0	43,942,520	—	10,756,816	33,185,704	1.400%	平成28年3月20日	
資金運用部資金第18002号	55,715,250	—	10,812,519	44,902,731	1.500%	平成29年3月1日	
公営企業金融公庫H18-070-0368-0	35,178,546	—	6,799,544	28,379,002	1.700%	平成29年3月20日	
琉球銀行100-682	8,600,000	—	4,300,000	4,300,000	1.066%	平成26年3月25日	
琉球銀行100-681	139,200,000	—	46,400,000	92,800,000	1.172%	平成27年3月25日	
琉球銀行100-684	14,000,000	—	14,000,000	—	0.960%	平成25年3月25日	
資金運用部資金第19001号	72,025,794	—	11,677,509	60,348,285	1.100%	平成30年3月1日	
公営企業金融公庫H19-070-0309-0	7,531,219	—	1,210,307	6,320,912	1.450%	平成30年3月20日	
公営企業金融公庫H19-070-0310-0	17,894,213	—	17,894,213	—	1.500%	平成25年3月20日	
計	868,824,949	—	291,621,642	577,203,307			

## (6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,186,337,600	333,983,396	231,025,782	—	3,289,295,214	
賞与引当金	261,509,967	269,245,377	261,509,967	—	269,245,377	
貸倒引当金	109,794,417	68,143,330	43,565,686	66,228,731	68,143,330	
計	3,557,641,984	671,372,103	536,101,435	66,228,731	3,626,683,921	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
那覇市出資	1,299,205,376	-	-	1,299,205,376	(注1)
計	1,299,205,376	-	-	1,299,205,376	
資本剰余金					
無償譲渡等	455,942,936	-	-	455,942,936	
運営費負担金	1,509,324,000	269,656,000	-	1,778,980,000	(注2) (注4)
補助金等	118,434,464	10,301,163	-	128,735,627	(注3) (注4)
目的積立金	672,532,605	245,859,140	-	918,391,745	(注5)
計	2,756,234,005	525,816,303	-	3,282,050,308	

- (注1) 期首残高は、設立団体(那覇市)からの現物出資によるものです。  
(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人法第85条に基づく設立団体(那覇市)負担額です。  
(注3) 当期増加額は、平成24年度地域医療再生臨時特例基金事業補助金(沖縄県)、平成24年度新型コロナウイルス患者入院医療機関設備整備事業費補助金(沖縄県)、平成24年度感染症外来協力医療機関設備整備事業費補助金(沖縄県)及び平成24年度新人看護職員研修事業費補助金(沖縄県)による医療機器購入額です。  
(注4) 当期増加額は、公営企業型地方独立行政法人会計基準<注15>資本剰余金を計上する場合について、2、(4)によるものです。  
(注5) 当期増加額は、公営企業型地方独立行政法人会計基準<注15>資本剰余金を計上する場合について、2、(5)によるものです。

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(8) - 1 積立金及び目的積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設改良等積立金	645,178,831	-	645,178,831	-	(注3)
積立金	-	1,327,855,826	1,327,855,826	-	(注1), (注3)
前中期目標期間繰越積立金	-	1,327,855,826	245,859,140	1,081,996,686	(注1), (注2)
計	645,178,831	2,655,711,652	2,218,893,797	1,081,996,686	

(注1) 積立金の当期減少額及び前中期目標期間繰越積立金の当期増加額は、平成24年7月5日付那健康第176号「地方独立行政法人那覇市立病院の次期中期目標期間(平成24年度～平成27年度)の業務の財源に充当する積立金の承認について」(通知)に基づいたものです。

(注2) 当期減少額は、第2期中期計画第9積立金の処分に関する計画で定めた病院施設の整備又は医療機器の購入等に充てた金額です。(内容は、固定資産を取得し、又は固定資産の取得に充てた長期借入金(移行前地方債償還債務を含む。)を返済した金額です。)

(注3) 建設改良積立金の当期減少額及び積立金の当期増加額は、中期目標期間(平成20年度～平成23年度)終了に伴い公営企業型地方独立行政法人に適用される会計基準第91に基づき積立金に振り替えたことによるものです。

(8) - 2 目的積立金の取崩しの明細

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	8,677,304	資産の購入
前中期目標期間繰越積立金	237,181,836	長期借入金の返済
建設改良等積立金	645,178,831	中期目標期間終了時の積立金への振替
計	891,037,971	

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成24年度	—	545,606,000	275,950,000	—	269,656,000	545,606,000		
合計	—	545,606,000	275,950,000	—	269,656,000	545,606,000		

(単位：円)

②運営費負担金収益

業務等区分	24年度負担分	合計
期間進行基準	267,684,000	267,684,000
費用進行基準	8,266,000	8,266,000
合計	275,950,000	275,950,000

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等	収益計上	
平成24年度臨床研修費等国庫補助金(厚生労働省)	36,865,693	—	—	—	—	36,865,693	
平成24年度がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金(沖縄県)	10,000,000	—	—	—	—	10,000,000	
平成24年度医師確保対策補助金(沖縄県)	12,160,000	—	—	—	—	12,160,000	
平成24年度新人看護職員研修事業費補助金(沖縄県)	468,000	—	—	95,563	—	372,437	
平成24年度那覇市救急医療事業補助金(健康推進課)	11,891,000	—	—	—	—	11,891,000	
平成24年度新型コロナウイルス患者入院医療機関整備事業費補助金(沖縄県)	3,823,000	—	—	3,744,000	—	79,000	
平成24年度感染症外来協力医療機関整備事業費補助金(沖縄県)	880,000	—	—	880,000	—	—	
平成24年度地域医療再生臨時特例基金事業補助金(沖縄県)	5,440,680	—	—	5,181,600	—	259,080	
平成24年度地域医療再生臨時特例基金事業補助金(沖縄県)	420,000	—	—	400,000	—	20,000	
合計	81,948,373	—	—	10,301,163	—	71,647,210	

(11) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額 円	支給人数 人	支給額 円	支給人数 人
役員	18,513,780 (1,582,860)	1 (5)	5,577,399 (-)	1 (-)
職員	4,629,019,380 (1,062,157,596)	707 (318)	231,025,782 (-)	38 (-)
合計	4,647,533,160 (1,063,740,456)	708 (323)	236,603,181 (-)	39 (-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として( )内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2)

役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人那覇市立病院役員報酬等規程」に

基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人那覇市立病院職員給与規程」「地方独

立行政法人那覇市立病院職員特殊勤務手当規程」及び「地方独立行政法人那

覇市立病院職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給してお

ります。

(注3)

法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。



(12) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)	
科目	金額
医業費用	
給与費	
給料及び手当	3,641,829,096
賞与	835,873,277
賃金及び報酬	1,029,781,814
退職給付費用	333,983,396
法定福利費	701,492,427
	6,542,960,010
材料費	
薬品費	1,501,814,467
診療材料費	818,255,866
給食材料費	9,479,401
たな卸資産減耗費	1,073,039
	2,330,622,773
減価償却費	
建物減価償却費	198,289,546
構築物減価償却費	2,429,379
工具器具備品減価償却費	348,946,579
車両減価償却費	788,148
	550,453,652
経費	
厚生福利費	13,114,376
報償費	873,760
旅費交通費	784,294
消耗品費	43,153,275
光熱水費	32,922,119
会議費	219,162,030
印刷製本費	1,579,892
修繕費	5,604,436
保険料	133,932,289
広告料	12,840,000
借料	974,394
通信運搬費	104,765,088
委託料	4,954,690
諸会費	838,299,894
手数料	867,227
租税公課	265,046
雑費	200,935,294
医業貸倒引当金繰入額	7,584,510
	1,914,599
研究研修費	
謝金	6,253,500
図書費	11,744,780
旅費	32,145,725
研究雑費	10,635,632
	60,779,637
	11,109,343,285
医業費用合計	

科目	金額
一般管理費	
給与費	
給料及び手当	116,730,166
賞与	35,657,901
賃金及び報酬	32,375,782
役員報酬及び役員賞与	19,025,580
退職給付費用(一般)	5,577,399
法定福利費	30,029,255
	239,396,083
減価償却費	
建物減価償却費	2,617,746
工具器具備品減価償却費	2,386,037
経費	5,003,783
厚生福利費	662,265
報償費	151,895
旅費交通費	5,190,280
消耗品費	4,514,253
消耗備品費	1,459,364
光熱水費	3,062,207
会議費	329,001
印刷製本費	396,353
修繕費	683,381
保険料	14,514,332
広告料	4,390,144
賃借料	407,084
通信運搬費	7,524,863
委託料	18,571,196
諸会費	2,309,861
交際費	736,765
手数料	1,804,631
租税公課	30,000
一般管理費合計	66,737,875
	311,137,741

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)		(単位：円)
区分	期末残高	備考
普通預金	1,737,829,303	
定期預金	2,200,000,000	
合計	3,937,829,303	

(医療未収金の内訳)		(単位：円)
区分	期末残高	備考
入院未収金	1,262,923,579	
外来未収金	428,930,251	
その他	58,825,084	
合計	1,750,678,914	

(未払金の内訳)		(単位：円)
区分	期末残高	備考
給与費	331,614,540	
材料費	214,657,787	
固定資産購入費	42,748,204	
経費その他	157,656,137	
合計	746,676,668	

# 決算報告書

# 平成 2 4 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	11,831,784,000	11,868,013,887	36,229,887	
医業収益	11,388,998,000	11,527,466,067	138,468,067	入院・外来単価が、予算見積を上回ったことによる。
運営費負担金	368,918,000	267,684,000	△101,234,000	
補助金等収益等	73,868,000	72,863,820	△1,004,180	救急医療にかかる運営費負担金の算出方法を変更したことによる。
営業外収益	79,449,000	75,069,723	△4,379,277	
運営費負担金	8,504,000	8,266,000	△238,000	前年度末新規長期借入金の利率が予算見積を下回ったことによる。
営業外雑収益等	70,945,000	66,803,723	△4,141,277	患者数の減少に伴い院内駐車場使用料が予算見積を下回ったこと等による。
臨時利益	3,000	11,647,219	11,644,219	過年度診療収益等及び医療事故保険金の発生による。
資本収入	565,159,000	569,957,163	4,798,163	
運営費負担金	269,656,000	269,656,000	0	
長期借入金	290,000,000	290,000,000	0	
その他資本収入	5,503,000	10,301,163	4,798,163	地域医療再生臨時特例基金事業補助金(沖縄県)等が交付決定されたことによる。
その他の収入	1,000	0	△1,000	
計	12,476,396,000	12,524,687,992	48,291,992	
支出				
営業費用	11,095,889,000	10,710,074,855	△385,814,145	
医業費用	10,764,462,000	10,399,483,200	△364,978,800	
給与費	6,761,070,000	6,434,841,946	△326,228,054	法定福利費、退職給付費用、常勤医療技術員手当、医師手当等の執行額が予算額を下回ったことによる。
材料費	2,192,920,000	2,351,859,434	158,939,434	薬品費が処方率の増加等により、診療材料費が手術の増加・高度化等により予算額を上回ったことによる。
経費	1,736,936,000	1,549,376,113	△187,559,887	修繕費、光熱水費、賃借料等の執行額が予算額を下回ったことによる。
研究研修費	73,536,000	63,405,707	△10,130,293	研究雑費、図書費等の執行額が予算額を下回ったことによる。
一般管理費	331,427,000	310,591,655	△20,835,345	法定福利費・常勤事務員手当(一般)等の執行額が予算額を下回ったことによる。
営業外費用	16,249,000	15,769,578	△479,422	前年度末新規長期借入金の利率が予算見積を下回ったことによる。
臨時損失	10,002,000	14,880,322	4,878,322	過年度診療収益の還付等及び医療事故に係る弁護士・訴訟費用の発生等による。
資本支出	807,339,000	815,816,303	8,477,303	
建設改良費	305,500,000	313,978,467	8,478,467	地域医療再生臨時特例基金事業補助金(沖縄県)等が交付決定されたことによる。
償還金	501,839,000	501,837,836	△1,164	
その他の支出	300,000,000	0	△300,000,000	期同士の地方債等の利率が低下し期預金利率と大差ないため地方債等を購入しなかったことによる。
計	12,229,479,000	11,556,541,058	△672,937,942	
単年度資金収支(収入-支出)	246,917,000	968,146,934	721,229,934	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

# 平成24年度 事業報告書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

地方独立行政法人那覇市立病院

## 目 次

### 「地方独立行政法人那覇市立病院の概要」

#### 1 現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

- ① 法人名
- ② 所在地
- ③ 役員の状況
- ④ 設置・運営する病院
- ⑤ 職員数

#### 2 那覇市立病院の基本的な目標等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

##### 「全体的な状況」

#### 1 法人の総括と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

#### 2 大項目ごとの特記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

- (1) 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組・・・・ 3
- (2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

##### 「項目別の状況」

#### 第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

#### 1 診療機能の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

- (1) 救急医療体制の充実・強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (2) 高度医療の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (3) がん医療体制の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (4) 地域連携の推進・強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (5) 市の医療政策との連携等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (6) 専門性及び医療技術の向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (7) 医療の標準化と最適な医療の提供・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- (8) 安心・安全で質の高い医療の提供・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

#### 2 患者サービスの向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

- (1) 診療待ち時間の改善等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- (2) 患者・来院者のアメニティの向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- (3) 受診者の利便性向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- (4) ボランティアとの協働によるサービス向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- (5) 職員の接遇向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

#### 第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

- (1) 事務スタッフの専門性の向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- (2) 予算執行の弾力化と費用節減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- (3) 収益の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16



第3	予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	18
第4	短期借入金の限度額	21
第5	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	21
第6	剰余金の使途	21
第7	その他業務運営に関する重要事項	21
	施設の災害対策について	21
第8	那覇市地方独立行政法人法の施行に関する規則(平成20年那覇市規則第4号)第5条で定める事項	21
	施設及び設備に関する計画	21

## 地方独立行政法人那覇市立病院事業報告書

「地方独立行政法人那覇市立病院の概要」

### 1. 現況

#### ① 法人名

地方独立行政法人那覇市立病院

#### ② 所在地

那覇市古島2丁目31番地1

#### ③ 役員の状況

(平成24年4月1日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	照喜名 重一	院長
理事	島袋 洋	副院長
理事	大城 健誠	副院長
理事	屋良 朝雄	副院長
理事	宮城 とも	副院長
監事	石川 正一	税理士

#### ④ 設置・運営する病院

別表のとおり

#### ⑤ 職員数 (平成24年4月1日現在)

1,036人 (理事長 1人 正職員 749人 フルタイム職員 181人  
パートタイム職員 105人)

### 2. 那覇市立病院の基本的な目標等

那覇市立病院は本市及び地域の中核的急性期病院として、救急医療等の質の高い医療を提供するとともに、臨床研修指定病院及び地域がん診療連携拠点病院として医師の育成にも貢献してきた。

今後も、那覇市立病院は公的病院としての使命の確実な実現を図り、地域住民に信頼される医療を速やかに提供するため、国の医療制度改革や医療をとりまく社会環境の変化に迅速に対応して継続的かつ安定的に医療を提供することが本院の使命である。

このため、地方独立行政法人那覇市立病院は、救急医療、小児医療、産科医療をはじめ市民が求める地域に根ざした高度な医療の提供に努め、医療水準の向上を図り、あわせて経営の効率化等に積極的に取り組み、もって市民の健康の維持・増進に寄与することが求められている。

(別表)

病 院 名	那覇市立病院	
主な役割及び機能	○地域の中核的急性期病院 ○救急告示病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○地域周産期母子医療センター ○臨床研修指定病院 ○日本医療機能評価機構認定病院 ○地域医療支援病院	
所 在 地	〒902-8511 那覇市古島2丁目31番地1	
設 立	昭和55年5月1日	
病 床 数	470床	
診 療 科 目	内科、心療内科、精神科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、リウマチ科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、性感染症内科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、気管食道外科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、消化器外科、乳腺外科	
敷 地 面 積	25,188 m <sup>2</sup>	
建 物 規 模	本館	建築面積 6,534 m <sup>2</sup> 延べ面積 23,930 m <sup>2</sup> 地上6階 地下2階建
	北館	建築面積 1,228 m <sup>2</sup> 延べ面積 7,522 m <sup>2</sup> 地上4階 地下3階建
	研修センター	建築面積 691 m <sup>2</sup> 延べ面積 2,132 m <sup>2</sup> 地上4階建
	院内保育所	建築面積 218 m <sup>2</sup> 延べ面積 209 m <sup>2</sup> 1階平屋建

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

第2期中期計画の初年度となる平成24年度も、中期目標及び中期計画の実現にむけ、年度計画に沿って策定した各部門別の実施計画に基づき業務を実施した。

8月には脳卒中センターを開設し、24時間脳卒中治療医が常駐することで、検査や緊急手術等へ即応的な対応を可能としている。

地域がん診療連携拠点病院として5大がん地域連携パスの利用を促進し、外来化学療法及び放射線治療の充実を図った。

また、がん治療に従事する医師等に対し積極的に研修会を開催し、地域住民に対しても講演会を行うなど、がん情報の普及と啓発に努めた。

市の医療施策との連携等を図るため、健診センターにおいて那覇市の肝炎検査について受入を開始し、災害時に備えるためDMAT（災害派遣医療チーム）の編成と備品を新規調達した。

また、ホームページ及び広報誌「きざはし」をリニューアルし、市民への情報提供に努め、病院の診療データを公表することで透明性を確保した。

医療スタッフ及び事務スタッフの専門性向上を図るため、各部署において積極的に研修へ派遣したことで、多くの職員が認定や資格を取得することが出来た。

平成25年9月に予定している病院機能評価更新に備え、準備委員会を立ち上げ、受審説明会及び受審支援セミナーへ職員を派遣し受審準備を整えた。

収益の確保についても新たに施設基準を取得し増収を図ったほか、未収金対策にも力を入れ、未収金の発生防止及び早期回収に努めた。

また、費用節減のため後発医薬品の採用促進を図り、当初目標を上回る使用率を達成することが出来た。

今後の課題として、年度目標及び前年実績を達成出来なかった紹介率と前年実績を下回った逆紹介率の向上について、対策を検討する必要がある。

1年先送りすることになった電子カルテ更新について、引き続き更新に向けての検討を行う必要がある。

8月に脳卒中センターを開設したが、SCU（脳卒中集中治療室）及びHCU（高度治療室）の設置についても継続して検討を行い、人員不足を解消するための対策も必要となっている。

## 2 大項目ごとの特記事項

### (1) 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組

平成24年度についても市民が求める安心・安全な医療や高度医療、24時間365日小児科医が常駐する救急医療、地域がん診療連携拠点病院としての役割を着実に果たすことが出来た。

救急医療については、当院の医師を主体とし開業医や琉球大学の医師の協力も得ながら365日24時間体制を維持した。

高度医療の充実を図るため脳卒中センターを開設し、脳外科医による24時間治療体制を確立した。

365日リハビリサービスを提供出来る体制を整え、早期社会復帰出来るように入院または手術後1～2日目よりリハビリを開始している。

血管造影X線診断装置の更新を行った。

がん診療体制の強化について、がん診療に従事する医師等に対する研修会や、地域住民を対象とした講演会を行い、がん医療水準の向上とがんに関する情報の普及・啓発に努めた。

地域医療機関との連携・強化について、脳卒中、がん診療連携、PCI（経皮的冠動脈インターベンション）の連携パスにおいて前年度実績を上回り、地域医療機関との連携推進に努めた。

市の医療施策との連携等について災害時における医療協力体制を図るため、DMAT用備品を新規調達し、医師1人、看護師2人、理学療法士1人、事務2人からなるチームを編成した。

医療スタッフの専門性及び医療技術向上を図るため、琉大病院への長期研修派遣や各部門において専門性に応じた研修を実施し、各種認定や資格の取得を支援した。

安全・安心で質の高い医療の提供を図るため、感染防止対策関連の委員会を月2回開催し、毎週月曜に医師や看護師など多職種で構成されたメンバーで病棟ラウンドを行っているほか、サーベイランスチームも病棟ラウンドを行うなど、院内感染対策を徹底した。

患者サービスの向上について、麻酔科医師の協力と看護業務の見直しにより、早期手術と手術入れ替え時間の短縮に努め、手術件数の増加につながった。

このように、市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組については、概ね順調に達成することが出来た。

## (2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組

効率的な業務運営を行うため、事務部門の専門性向上と費用削減及び収益確保に努めた。

事務スタッフの専門性の向上については、当初計画45人を上回る87人が研修を受講した。

資格取得についても支援を行い、医療事務2級を取得することが出来た。

予算執行の弾力化と費用節減については、事務局各部門で複数年契約を継続することでより有利な契約締結を図り、契約回数の減少に伴う業務軽減等につながった。

また、医薬品費の節減のため後発医薬品採用促進に努め、24年度使用率が24.58%と目標の23%を上回った。

収益の確保については、DPCの適正かつ効率的な運用に努めるとともに、新たに施設基準を取得するなど増収を図った。

また、未収金対策として、入院予定患者の保険証確認や高額貸付制度等の各種公的制度の利用を積極的に働きかけ未収の発生防止に努めるとともに、早期回収の為に文書や電話による督促、訪問徴収等を実施した。

このように、業務運営の改善及び効率化に関する取組については、順調に達成することが出来た。

## 「項目別の状況」

### 第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

#### 1 診療機能の充実

##### (1) 救急医療体制の充実・強化

##### ① 救急医療体制の維持・充実

- 平成 24 年度救急受診患者実績 47,905 人。  
365 日 24 時間体制で急患の受け入れを行った。
- 平成 24 年度救急受診患者（小児科）実績 18,636 人。  
開業医と琉球大学小児科の応援により、24 時間体制での急患の受け入れを行った。
- 平成 24 年 8 月 1 日に脳神経外科を中心に開設。24 時間脳卒中治療医（現在は脳神経外科医のみ）の常駐をはかり、MRI 等の検査及び t P A や緊急手術等の即応的な治療に対応をしている。  
脳卒中関連の入院は患者数とともに増加しており、治療効率の上昇や他施設連携も順調である。  
脳血管疾患患者は集中化されて多職種によるチーム医療が実践されている。急性期早期リハビリテーションの実施率の向上や患者数の増加にも繋がっている。  
SCU・HCU の設置については継続的に検討することになった。  
また、人員不足により脳卒中治療医および病棟スタッフの疲弊が懸念され、人員の確保についても検討する必要がある。

② 消防や関係機関との連携強化

- 消防との連絡調整会議、症例検討会や、救急救命士に対する教育実習等を実施し、連携を強化する。  
消防との連絡調整の場としては主に南部地区 MC（メディカルコントロール）協議会を通じて、必要時に個別対応の協議を行っている。（平成 24 年度は浦添市消防本部と受け入れ調整の会議を行った）  
教育実習については、薬剤投与実習 5 人、気管挿管実習 5 人、就業前実習 3 人、再教育実習 18 人を実施。また県消防学校での講師、試験監督を行った。  
平成 23 年度まで行っていた救命士専門学校の実習については、救急科医師不足が深刻なため教育スタッフが確保できず中止した。  
次年度についても同様の理由で薬剤投与実習、消防学校の講師、試験監督を中止せざるを得ない状況である。
- 救急搬送の受け入れを円滑に行うため、広報誌の活用や自治会への講演会等を開催し、地域住民に適正な救急受診についての啓発を行う。  
年 4 回発行（4 月・7 月・11 月・1 月）の広報誌「きざはし」を、登録医（588 施設）  
近隣医療機関・各市町村健康推進課・那覇市自治会を含め 1,150 件発送し、適正な情報を提供している。

（急病センター患者数）

区 分	24 年度実績
急病センター受診患者数	47,905 人
入院患者数	4,138 人
救急搬送数	4,257 人

救急搬送の受入率	90.9%
----------	-------

急病センター患者状況 患者数：47,905人  
 入院患者数：4,138人  
 外来患者数：43,767人＜うち小児科患者数（18,636人）＞  
 救急車搬送者数：4,257人  
 救急搬送要請人数：4,711人  
 断り人数：427人  
 受入人数：4,284人  
 救急搬送の受入率：90.9%

## (2) 高度医療の充実

### ① 高度医療の充実

- ・ 超音波内視鏡検査は消化管の早期癌深達度診断に寄与するのみでなく、粘膜下病変や壁外病変を観察することが出来るため、質的診断や進行度の評価に役立ち、治療方針決定の一役を担っている。また、超音波内視鏡専用機の導入により、従来画像のみで判断していた病変に対して穿刺吸引生検による病理学的アプローチも出来るようになり、診断の精度も上がっているものと思われる。
- ・ 脳卒中センター設置後、とくに虚血性疾患で治療方針の均てん化が得られ、その上で患者個々の疾患特異性にあわせた、より踏み込んだ治療方針を決定できるシステムが構築できつつある。血管内治療指導医による治療体勢は院内教育も併せて充実しており、脳神経外科専従の後期研修医は手術と併せて動脈瘤塞栓術、ステント留置等の血管内治療の指導も受けている。365 日リハビリサービスが提供出来る体制を整え、入院または手術後 1～2 日目より、社会復帰を目指して早期リハビリに取り組んでいる。
- ・ 平成 23 年度のアブレーション治療実績は 17 件。平成 24 年度は 27 件のアブレーション治療が実施され、前年比 10 件増加している。
- ・ 網膜硝子体手術を専門に行う医師を 24 年度は 6 回招聘し、7 人に対し未熟児網膜症等の手術を 9 件行った。

尚、県内では唯一当病院でこの治療を行っており、今後も継続して取り組む。

### ② 医療機器の計画的な更新・整備

- ・ 高度医療の充実、向上を図るため、昨年度の循環器用血管造影 X 線診断装置更新に引続き頭部用血管造影 X 線診断装置を更新した。
- ・ 電子カルテの更新については各メーカーの新バージョンリリース時期や医用画像システム（PACS）、病院機能評価受審のタイミング等を考慮し 1 年先送りすることにした。

## (3) がん医療体制の強化

① 地域がん診療連携拠点病院としての機能の充実

- ・ 5 大がん地域連携パスの適応件数も年々増加している。連携施設も 68 件に増加し、連携強化につながっている。

	胃がん	大腸がん	乳がん	肺がん	肝がん	合計
平成 22 年度	5	7	12	0	0	24
平成 23 年度	3	8	28	3	2	44
平成 24 年度	8	16	33	0	1	58
合計	16	31	73	3	3	126

- ・ 外来点滴センターにおいてのべ 1,431 人に外来化学療法を施行した。内訳は大腸がん 547 人、乳がん 251 人、肺がん 73 人、血液疾患 243 人、その他 317 人
- ・ 放射線治療新患数は平成 24 年度 225 人
- ・ 県内医療者あるいは地域住民に対する放射線治療に関する講演会（講師）活動 — 那覇市立病院・琉大病院・豊見城中央病院・県立中部病院・宮古及び八重山地域

主な研修

- ① 看護師向け緩和ケア研修会  
参加者 28 人 7 月 15 日開催
  - ② 薬剤師向け研修会  
参加者 47 人 8 月 28 日開催
  - ③ 検査技師向け細胞検査研修会  
参加者 59 人 9 月 29 日開催
  - ④ 医師・看護師・薬剤師向け緩和ケア研修  
参加者 64 人 9 月 9 日・10 月 26 日開催
  - ⑤ MSW 研修  
参加者 50 人 10 月 5 日開催
  - ⑥ 放射線技師研修  
参加者 18 人 11 月 10 日開催
  - ⑦ 医師向け早期診断研修  
参加者 10 人 11 月 29 日開催
  - ⑧ 院内がん登録研修  
参加者 72 人 11 月 10 日開催
  - ⑨ 医療従事者向け放射線・化学療法研修  
参加者 23 人 2 月 2 日開催
- ・ 地域がん登録へは 856 件提出した。登録対象者を確実に把握するために従来の病名検索に加え、昨年度より導入された病歴システムを活用することで登録対象者の漏れ防止対策を行い、地域がん登録への提出件数の増加に努めている。
  - ・ 緩和医療認定薬剤師等の育成については、担当者 2 人を配置し、業務を実施しながら育成中。



- ・地域の住民に対し、がんに関する情報の普及・啓発を行うため専門講師を招き、平成25年1月26日「がんの放射線治療について」、平成25年2月23日「子宮頸がん～予防ワクチンとがん検診について～」で2回がんフォーラムを開催した。地域住民及び医療従事者延べ65人の参加があった。
- ・定期的に「乳がん塾」を4回開催し、延べ99人の参加があった。

(4) 地域連携の推進・強化

- ・地域医療支援病院運営委員会を定例会とし年2回開催（6月・12月）  
参加者：6月18人、12月15人
- ・平成24年度・第4回地域医療連携交流会の開催 9月13日  
参加者：院外189人 院内116人 合計305人
- ・平成24年度・第2回那覇市立病院登録医総会の開催 5月30日  
参加者：院外51人 院内44人
- ・開放病床の平成24年度在院患者数1,568日 病床利用率85.68%
- ・初診時選定療養費を1月より2,000円から3,150円へ増額し、比較的症状の軽い患者については、地域のクリニック等かかりつけ医を紹介するなど紹介率の向上と逆紹介の強化に取り組んだ。

区 分	平成24年度目標値	平成24年度実績	目標差
			前年度差
紹介率	60%以上	53.3%	-6.7
			-8.7
逆紹介率	30%以上	38.7%	8.7
			-5.8
開放病床利用率	50%以上	85.68%	38.68

- ・脳卒中、がん診療連携、P C Iの連携パスにおいて、前年度実績を上回り、地域医療機関との連携を推進することができた。

	平成23年度実績	平成24年度実績	前年度差
脳卒中パス	203	208	5
大腿骨頸部骨折パス	146	110	-36
がん診療連携パス	45 (34)	67 (56)	22
P C Iパス	9	18	9

(5) 市の医療施策との連携等

- ・平成24年度健診センターでの人間ドック等の実績（主コースを軸に集計）は、以下のとおり。

コース	平成23年度	平成24年度	増減
人間ドック	3,451人	3,815人	364
特定健診	2,605人	2,474人	-131

がん検診	1,128人	923人	-205
一般健診他	770人	2,235人	1,465
合計	7,954人	9,447人	1,493

- ・本年度より保健師1人と管理栄養士2人を配置し、生活習慣病の予防改善を目的とする特定保健指導を開始。那覇市をはじめ関係機関と連携して、約260件/年の保健指導を実施した。また、より多くの市民の健康増進に寄与すべく、全国健康保険協会の生活習慣病予防健診を新規に受託。健診実施件数は約400件/年を数えた。
  - ・那覇市の肝炎検査についても、従来の特定健診・がん検診に加えて受入を開始した。
  - ・DMAT用備品を新規調達した。
    - 移動用モニター1台
    - 携帯型超音波診断装置1台等
  - ・DMATを編成した。
    - 医師1人、看護師2人、理学療法士1人、事務2人
  - ・那覇市総合防災訓練に病院スタッフを派遣した。
    - 日時：平成25年2月2日（若狭海浜公園）
    - 参加者：医師6人、看護師8人、事務職5人
  - ・平成24年10月にホームページ及び広報誌「きざはし」のリニューアルを行った。ホームページは、スマートフォン用サイトもあわせて制作し、利用者のニーズに沿った形態での情報提供が出来るようになった。また、診療実績や臨床指標など病院の診療データを公表し、透明性を確保した。
  - ・広報誌はデザインを一新し、医療関係者に限らず一般の方でも読みやすいように変更した。
  - ・平成23年9月から平成24年9月の間、FMレキオにて「カーリー・オブ・ライフ」を毎週月曜に生放送し、医療・病院に関する情報を提供した。また、16回の新聞協賛広告を打った。
  - ・平成25年1月からの診療体制変更の際は、ゆいレール駅構内（5駅）にポスター掲載、病院近隣の5万世帯にチラシをポスティングし、理解と協力をお願いした。
  - ・百次医師の「日本脳神経血管内治療学会認定指導医」県内初取得や県内唯一の認定研修施設取得、松山医師の県内女性初の「脳神経外科専門医取得」等についてもマスコミを利用して情報提供した。
  - ・「おでかけゆんたく会」の開催（出前講座）
    - 平成24年度は地域公民館等にて地域住民への講演会を5回開催。
    - 参加者総数173人
- (6) 専門性及び医療技術の向上
- ・内科2人、外科2人、小児科2人、脳神経外科1人、整形外科1人を後期研修医として採用し医師の確保に努めた。琉球大学との連携により初期研修医を9人、後期研修医を2人採用した。
  - ・研修プログラム充実のため、他病院講師による講演会を4回開催。
  - ・コメディカルスタッフとのチームワーク強化、手技技能向上のためにコメ

ディカルとの合宿（エコーについて）、読影講習会（放射線科）、オリエンテーションでの看護体験などを実施した。

- ・平成24年度は後期研修医1人について、琉大病院への長期派遣研修を実施した。
- ・平成24年度の学会参加等実績は326人。後期研修医の玉城医師が平成24年10月から12月の3ヶ月間、琉大医学部第二外科にて「心臓外科・血管外科」の先進的な医療を学んだ。

<資格取得>

- ・がん専門看護師1人
- ・認定看護分野 慢性心不全看護1人
- ・糖尿病療養指導士1人
- ・NST専門療法士3人

<長期研修>

- ・認定看護分野 緩和ケア1人
- ・認定看護集中ケア1人
- ・ホスピスケア1人
- ・認定看護分野及び小児科救急に関しては、受験に合格し次年度からの研修受講となった。
- ・平成24年度部門研修は計画を233人としていたが、253人の実績があった。

(薬剤)

- ・NST専門療法士3人取得
- ・日本糖尿病療養指導士1人取得
- ・日本病院薬剤師会認定指導薬剤師1人

(放射線)

- ・第1種放射線取扱主任者国家資格等11資格 計28人

(検査技師)

- ・130件以上の研修を実施、専門の資格取得及び継続を支援。

(リハビリ)

- ・講演会5月12日“脳卒中最前線” 講師：酒向正春先生
- ・その他県内講習会参加
- ・がんリハビリ認定スタッフ2人取得（併せて施設基準取得）

(ME)

- ・透析技術認定士認定講習会へ2人派遣し、1人が認定士の資格を取得した。
- ・3学会合同呼吸療法認定士講習会へ1人派遣し、認定士の資格を取得した。

(栄養室)

- ・日本静脈経腸栄養学会認定資格 栄養サポート専門療法士3人
- ・日本糖尿病療養指導士認定機構認定 日本糖尿病療養指導士2人
- ・日本病態栄養学会認定 病態栄養専門師2人
- ・NSTワークショップ（院内）参加者4人
- ・NST講演会（院内）参加者4人
- ・第7回沖縄NSTフォーラム 参加者3人
- ・第11回沖縄臨床栄養懇話会 参加者3人

- ・第 18 回沖縄NST研究会 参加者 3 人
- ・平成 24 年度日本静脈経腸栄養学会栄養支部九州支部学術集会  
参加者 2 人
- ・第 4 回日本静脈経腸栄養学会九州支部学術集会 参加者 1 人
- ・日本病態栄養学会NST委員会主催NST講習会（上級編）  
参加者 1 人
- ・第 28 回日本静脈経腸栄養学会学術集会 参加者 1 人
- ・平成 24 年度日本病態栄養学会糖尿病透析予防指導セミナー  
参加者 3 人
- ・日本糖尿病療養指導士認定機構主催第 13 回受験者用講習会  
参加者 1 人
- ・第 16 回 日本病態栄養学会年次学術集会 参加者 1 人
- ・日本病態栄養学会認定NSTコーディネーター1 人
- ・平成 24 年度日本病態栄養学会糖尿病透析予防指導セミナー  
参加者 1 人
- ・院内シミュレーション室の整備拡張を図り、呼吸音聴診シミュレーターと万  
能型成人実習用の人形 2 体を導入したほか、マニュアルの整備を行った。
- ・院内シミュレーション室マニュアル作成（平成 25 年 2 月）
  - ①目的 運用 管理 WebMagic 活用シミュレーター備品貸し出し
  - ②外部講師による普及活動  
琉球大学医学部附属病院教授 阿部幸恵講演  
平成 24 年 7 月 31 日
- ・院内新人教育シミュレーション研修実績(平成 24 年度)
  - ①28 項目中 23 項目（酸素吸入・口腔ケア・褥瘡・トランスファ・フィジ  
カル・インスリン・挿管・注射・電子カルテ・内服・ポンプ・採血・看取  
り・多重課題・循環・被爆防止・感染・栄養・受け持ち役割・消化器フィ  
ジカル・滅菌・洗浄・BLS・DVD 振り返り）実施し、14 人が受講した。
  - ②シミュレーション研修においてアンケート結果（9 ヶ月目）  
良くわかった 69% 解った 31%
  - ③指導者側アンケート（シミュレーション研修を取り入れて）  
講義とシミュレーションを取り入れた 35%  
シミュレーションのみ指導 21%
- ・沖縄クリニカルシミュレーションセンターは、当院もRyuMIC臨床研修  
群の一員として積極的に利用しており、医療技術の向上に努めた。
- ・沖縄県病院薬剤師会主催のフィジカルアセスメント研修の中で、1 人 1 年間  
の研修終了。

(7) 医療の標準化と最適な医療の提供

連携パス適用統計件数 平成 24 度集計

連携パス名称	集計
120-0001 大腿骨頸部骨折連携パス	88
心臓カテーテル治療連携クリニカルパス	13

150-0001 おきなわ脳卒中連携パス（脳神経外科）	151
150-0001 おきなわ脳卒中連携パス（神経内科）	18
おきなわ脳卒中連携パス合計	169
k 210-01-がん連携パス-胃がん	8
k 210-02-がん連携パス-乳がん	32
k 210-03-がん連携パス-肝がん	1
k 210-05-がん連携パス-大腸がん	16
がん連携パス合計	57
連携パス総合計	327

クリニカルパス適用率 平成 24 年度

診療科名称	平成 24 年度前期	平成 24 年度後期
内科	21.84%	22.80%
小児科	4.31%	5.05%
外科	33.13%	31.02%
整形外科	34.68%	32.49%
皮膚科	13.19%	16.44%
泌尿器科	39.55%	43.07%
産婦人科	40.67%	50.36%
眼科	62.69%	57.19%
耳鼻咽喉科	12.39%	19.34%
脳神経外科	23.15%	23.31%
合計	24.77%	26.94%

(8) 安心・安全で質の高い医療の提供

- ・ 感染防止対策委員会の開催は、毎月第 2 木曜日に ICT・リンクナース合同会議、毎月第 4 木曜日に院内感染防止対策委員会（ICC）を開催しており、平成 24 年度は年に 24 回 100%開催できた。
- ・ ICT・リンクナース合同会議で現場での問題点と、サーベイランス実施での分析結果を基に院内感染を減少させるための対策やケアの改善へと繋がっている。その改善策は現場で実施する前に、感染防止対策委員会へ報告し、了承を得るシステムが確立できている。
- ・ 病棟ラウンドは、医師、看護師、薬剤師、検査技師、事務職の多職種で構成されたメンバーで毎週月曜日実施している。  
平成 24 年度の実績は目標の 63%であったが、その他にもサーベイランスチームが、MRSA・ESBL等の耐性菌や標準予防策を基にした手袋着用の確認のための病棟ラウンドを実施している。
- ・ 平成 24 年度の診療報酬改定で新設された「感染防止対策加算 1」の取得のため、「感染防止対策加算 2」を取得する施設（大道中央病院と与那原中央病院）と連携をとり、相互の感染対策の質の改善のために合同カンファレンスを 6 回以上開催した。また、「感染防止対策地域連携加算」では、当院と同じく加算 1 を取得する 4 施設（豊見城中央病院、浦添総合病院、南部徳州会病院、沖縄協同病院）との連携も図り、互いの ICTが感染防止対策状況を相互に

チェックという形で各施設の現場でラウンドを実施し、感染防止対策の質向上に繋がった。

- ・ 全職員に対してインシデント・アクシデント報告の有効性への理解を深めるよう周知し、リスクマネジメントシステム（Safe Master）を活用し、インシデント・アクシデントの収集に努めた。平成 24 年度の報告件数は 1,014 件である。
- ・ 医療安全対策委員会を月 1 回（計 12 回）開催した。
- ・ 医療安全マニュアルの改定を実施した。
- ・ 安全パトロールは、ドレーンチューブの固定式（Q方式）の実施状況確認ラウンドを行った。
- ・ 医療安全対策サポートチームにおいて、RCA分析を行った。（年 12 回）
- ・ 患者の自己決定権を尊重したインフォームド・コンセント体制を継続している。特に、入院準備センターの充実を図り、10 月に泌尿器科、1 月に産婦人科を新たに対象診療科とした。今後も利用する対象診療科を拡大するなど、インフォームド・コンセント体制の継続に取り組む。
- ・ ホームページでセカンドオピニオンについて情報提供しており、医師の指名が無い場合は地域連携室で紹介を行っている。

平成 24 年度実績

相談実施人数（受け入れ） 15 人（前年比 4 人増）

相談紹介人数（紹介） 44 人（前年比 17 人減）

- ・ 各種の診療ガイドラインに基づいた医療の推進は今や常識であり、これに反する医療行為はよほどの理由がない限り施行してはいけない。当院でも EBM は重視し、これにより質の高い医療の提供を行っている。
- ・ 「個人情報保護に関する研修会」を実施した。  
参加者 68 人 11 月 29 日開催
  - ・ 9 月に受審準備委員会を立ち上げ、11 月に委員会の組織体制、役割分担を行った。12 月に病院機能評価機構へ受審申し込みを完了した。2 月～3 月に受審説明会、受審支援セミナーへ職員を派遣して受審準備を整えている。

## 2 患者サービスの向上

### (1) 診療待ち時間の改善等

- ・ 平成 23 年度と平成 24 年度の待ち時間調査を比較すると、待ち時間が 30 分以内と回答した割合は 34.6%、32.8% とほぼ横ばいの数値だった。平均待ち時間は 52 分から 55 分、待ち時間の中央値は 40 分から 45 分と大幅な変動は見られなかった。待ち時間全体の評価では満足と回答した割合が 73.2% から 76.2% と 3.0 ポイント上昇した。
- ・ 平成 25 年 1 月より外来診療体制の変更を行い、午後診療は予約再診と紹介状持参の患者さんのみ受け入れており、整形外科と泌尿器科については午前診療も同様の体制をとっている。また、「かかりつけ医の推進」、「初診時選定療養費の引き上げ」などの措置も行っており、今後も地域医療における機能分担を推進し、継続して外来待ち時間の短縮に取り組む。
- ・ 麻酔科医師の協力で早期手術（胆石性胆嚢炎、大腿骨頸部骨折等）がスム

ーズに行えるようになり、看護師業務を看護補助者へ業務委譲することにより手術入れ替え時間を大幅に短縮が可能となった。(以前は入れ替え時間30分以内が全体の30%であったが、現在では60%まで改善)手術件数が平成23年度3,687件から平成24年度3,824件へと増加した。

- ・MRI検査に関しては機器2台4人配置、血管造影検査・治療に関しても装置2台2人配置を行い、緊急の検査・治療待機時間を1週間から、その日で行われるようにした。
- ・病理細胞診自動染色封入装置を導入12,190検体の数を導入前手作業時間6時間→機械化2時間と短縮され業務の効率化、業務環境も向上した。

#### (2) 患者・来院者のアメニティの向上

- ・病棟(2階東)及び透析室のトイレを改修し、3階東病棟NICUの環境を改善のため、335・336室を改修しNICUを拡張した。
- ・5階健診センター超音波診察室×2カ所へクーラーを設置した。
- ・3階屋上庭園については、園芸ボランティアによる毎日の水やり及びグループによる毎月の草花植え替え等を行い、緑化の推進を行った。
- ・本館2階旧図書室と副院長室を整備し、治験管理室(患者説明室を含む)を設置した。また、北館地下3階ヘリニアック患者用更衣室×2カ所を設置した。
- ・敷地内禁煙を継続した。

#### (3) 受診者の利便性向上

- ・クレジットカードによる支払いは、平成25年度に総合窓口と急病センターへ適用範囲を拡充する予定である。

#### (4) ボランティアとの協働によるサービス向上

- ・音楽ボランティアは、月2回定期的に演奏するグループが自立した活動を行っている。スポットにて音楽団のミニコンサートを4回開催した。
- ・園芸ボランティアは毎日水やりを担当するボランティアが定着し、プランター草花の植え替えを行ったり、退職者植樹式にも参加していただいた。
- ・図書コーナーの整理整頓や手術患者家族待合室の清掃など施設美化、小児科病棟での絵本読み聞かせ、中央材料室での衛生材料作り等でボランティアが活動を行った。
- ・ボランティアのために控室を設置した。

#### (5) 職員の接遇向上

- ・新入職員オリエンテーションで接遇研修を実施した。  
参加人数77人 開催日4月1日
- ・「想いが伝わるコミュニケーション」と題して接遇研修を実施した。  
参加者121人 9月25日開催
- ・看護部内で経験年数などに応じた接遇研修を実施した。
- ・新人対象の接遇研修を実施した。  
参加者14人 4月3日開催
- ・ラダーII対象者に対し接遇フォローアップ研修実施した。  
参加者41人 10月31日開催

- ・ ラダーⅢ以上を対象として接遇研修を実施した。  
参加者 54人 3月4日開催
- ・ 外来患者満足度調査結果によると、職員の接遇に対して前年度に比べ満足度が向上するなどの効果を上げており、今後も接遇向上の取組みに努める。

## 第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

### (1) 事務スタッフの専門性の向上

- ・ 研修の年度計画を策定し、実施する。  
平成24年度研修計画：45人  
平成24年度研修実績：87人
- ・ 学会参加、論文発表を推進し、専門資格取得を支援する。  
学会参加等実績：18人  
一般事務職について採用後に資格取得の支援を行い、医療事務2級を取得した。

### (2) 予算執行の弾力化と費用節減

- ・ 前年度に引き続き事務局各部門で複数年契約を継続し、より有利な契約の締結を図っている。よってその効果である契約回数の減少に伴う業務の軽減、契約時期の分散を図ることによる業務の平準化も継続した。
- ・ 薬品マスター全登録中（臨時採用等含む）  
品目ベース：24.58% (365/1485\*100)  
購入金額ベース：13.62% (174,895,430/1,284,531,527)

#### <参考>

- ・ 平成25年1月自治体病院協議会資料より  
品目ベース：12.98% (九州地区：17.98%)
- ・ 平成23年9月厚労省資料より  
購入金額ベース：8.8%

- ・ 薬品（薬価収載品）

対薬価率：85.34% (1,255,847,404/1,471,637,284)

#### <参考>

- ・ 平成25年1月自治体病院協議会資料より  
対薬価率：89.73% (九州地区：89.75%)

- ・ 平成24年度は健康保険法改定があり、特定保険医療材料の償還価格を基に平均15%値引きを行った。

更に保険適応外の診療材料で使用実績の多いディスプレイや注射針など、24品目の同種同効診療材料を複数メーカーで価格競合させた。その結果、昨年度の購入実績金額より1,100万円値引きする事ができた。

(委託品 894万円・貯蔵品 210万円)

- ・ 診療材料の在庫管理に関しては、各部署の年2回棚卸により、期限のチェックや定数を見直した。また、QCサークル(業務改善委員会)にて、各部署の在庫状況を提示比較することで、各部署に適正な在庫管理を促した。
- ・ 職員の健康診断を自前化することにより法人外への費用の支出を減少し収益の増加を図った。



(3) 収益の確保

- 平成 24 年度の病床稼働率は 88.7% 病床利用率は 83.2%であった。  
(実働ベッド数では 稼働率 92.3% 利用率 85%)
- クリニックからの紹介で主治医から入院依頼のあったケースについては 100%病床確保できた。

検査機器・装置名	平成 23 年度件数	平成 24 年度件数
C T 検査装置	15,749 件	15,269 件
M R I 検査装置	7,606 件	7,437 件
血管造影装置	907 件	870 件
R I 核医学装置	1,091 件	936 件
放射線治療装置リニアック	6,934 件	5,279 件

- 在院日数の短縮により機能評価係数Ⅱの効率性係数が 0.00513 から 0.00564 に複雑性係数が 0.00336 から 0.00341 へアップした。  
機能評価係数Ⅱの合計では 0.02146 から 0.02169 と 0.00023 アップした。

全国順位では 1,505 病院中 706 位から 676 位に上昇した。

係数アップを図るため、急性期看護補助体制加算 1 の (50:1) から (25:1) の取得や感染防止対策加算 1 の取得等に取り組んだ。

平成 24 年度新規施設基準取得項目 (増収額 100 万以上を記載)

施設基準項目	増収額
院内トリアージ実施料	26,124,900 円
急性期看護補助体制加算 1 (25:1)	25,458,307 円
看護職員夜間配置加算 (9 月 1 日～)	21,817,018 円
病理診断管理加算 2	17,032,000 円
早期悪性腫瘍大腸粘膜下層剥離術	3,306,600 円
夜間休日救急搬送医学管理料	2,666,000 円
外来放射線照射診療料	1,800,400 円
輸血管管理料Ⅱ・輸血適正使用加算	1,715,900 円
計	99,921,125 円

病床稼働率及び診療単価の対前年度実績比較

区分	平成 23 年度実績	平成 24 年度実績	前年度差
病床稼働率	89.8%	88.7%	-1.1
入院診療単価	51,432 円	53,577 円	2,145
外来診療単価	13,239 円	14,319 円	1,080

- 診療報酬の請求漏れや減点防止を図るため、以下の取組を行った。
- 診療情報管理士が D P C に係る情報関連のチェック等の強化及び関連職員への教育等を実施した。
- 保険診療委員会を毎月開催し、査定減の内容分析とその対応策を検討し関連部署へフィードバックして対処した。
- 診療データ確認 (入力) において、D P C 病名と内容不一致の場合には、主治医へ報告し主病名等の変更について調整し正確な D P C コーディン

グをすることにより増収を図った。

- ・ 診療報酬明細書のチェックを行う担当者を配置し2重3重チェックを行うことにより診療報酬算定が正確となり査定減に努めている。
- ・ DPCコーディングの確実性を求めるため、コーディング委員会を年2回開催し、DPCコーディングの適正化に努め、医師・看護師への浸透を図った。
- ・ 入院業務を委託より一部職員に変更し、職員が管理・指導を行うことにより算定業務を強化し収入確保に努めた。
- ・ 病棟担当者による各病棟での勉強会の実施もおこなっている。
- ・ 平成24年度の査定率は0.27%であった。  
(全国平均査定率1.56%)
- ・ 未収金の防止対策と早期回収に努めるため、以下の取組を行った。  
未収金台帳の作成・管理、電話督促、督促状の発送、訪問徴収、支払相談等を行い、回収に努めた。  
また、入院オリエンテーション室に委託職員を常時配置し、入院予定患者の保険証、前回未収の有無の確認や各種公費、高額貸付制度、出産育児一時金受取代理制度の利用を積極的に働きかけ、未収の発生防止に努めた。

## 1 予算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算額-予算額)
収入			
営業収益	11,832	11,868	36
医業収益	11,389	11,527	138
運営費負担金収益	369	268	△ 101
補助金等収益	74	73	△ 1
営業外収益	79	75	△ 4
運営費負担金収益	9	8	△ 1
営業外雑収益	70	67	△ 3
臨時利益	0	12	12
資本収入	565	570	5
運営費負担金収益	270	270	0
長期借入金	290	290	0
その他資本収入	5	10	5
その他の収入	0	0	0
計	12,476	12,525	49
支出			
営業費用	11,095	10,710	△ 385
医業費用	10,764	10,399	△ 365
給与費	6,761	6,435	△ 326
材料費	2,193	2,352	159
経費	1,737	1,549	△ 188
研究研修費	73	63	△ 10
一般管理費	331	311	△ 20
営業外費用	16	16	0
臨時損失	10	15	5
資本支出	808	816	8
建設改良費	306	314	8
償還金	502	502	0
その他支出	300	0	△ 300
計	12,229	11,557	△ 672

## 2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差 額 (決算額-計画額)
収入の部	11,991	12,032	41
営業収益	11,914	11,948	34
医業収益	11,374	11,510	136
運営費負担金収益	369	268	△ 101
資産見返運営費負担金戻入	0	0	0
資産見返工事負担金等戻入	0	0	0
補助金等収益	74	72	△ 2
資産見返物品受贈額戻入	97	97	0
雑益	0	1	1
営業外収益	77	73	△ 4
運営費負担金収益	9	8	△ 1
営業外雑収益	68	65	△ 3
臨時利益	0	11	11
支出の部	11,766	11,451	△ 315
営業費用	11,740	11,420	△ 320
医業費用	11,405	11,109	△ 296
給与費	6,759	6,543	△ 216
材料費	2,173	2,330	157
経費	1,863	1,625	△ 238
減価償却費	539	550	11
研究研修費	71	61	△ 10
一般管理費	335	311	△ 24
営業外費用	16	16	0
臨時損失	10	15	5
純利益	225	581	356
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	225	581	356

## 3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差 額 (決算額-計画額)
資金収入	15,624	15,573	△ 51
業務活動による収入	11,911	11,865	△ 46
診療業務による収入	11,389	11,542	153
運営費負担金による収入	378	228	△ 150
補助金等収入	74	76	2
その他の業務活動による収入	70	19	△ 51
投資活動による収入	275	270	△ 5
運営費負担金による収入	270	270	0
その他の投資活動による収入	5	0	△ 5
財務活動による収入	290	290	0
長期借入れによる収入	290	290	0
その他の財務活動による収入	0	0	0
那覇市からの繰越金	3,148	3,148	0
資金支出	15,624	15,573	△ 51
業務活動による支出	11,121	10,722	△ 399
給与費支出	7,018	6,649	△ 369
材料費支出	2,193	2,352	159
その他の業務活動による支出	1,910	1,721	△ 189
投資活動による支出	606	361	6,435
有形固定資産の取得による支	306	361	2,352
その他の投資活動による支出	300	0	1,549
財務活動による支出	502	553	63
長期借入金の返済による支出	210	210	311
移行前地方債償還債務の償還による支出	292	292	16
その他の財務活動による支出	0	51	15
次年度への繰越金	3,395	3,937	542

第4 短期借入金の限度額

平成24年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は建設改良費に使用した長期借入金等を除き自己資金で賄った。

第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画  
該当なし

第6 剰余金の使途

平成24年度は中期計画に定める剰余金の使途として固定資産を取得し、固定資産の取得に充てた長期借入金・移行前地方債償還債務の返済に支出した額245,859,140円を資本剰余金とした。

第7 その他業務運営に関する重要事項

施設の災害対策について

- ・消防計画の改訂版を作成し、消防本部に届け出を行った(11月)。
- ・平成24年8月3日に消防訓練、平成25年3月28日に消防訓練と防災訓練を実施した。

第8 那覇市地方独立行政法人法の施行に関する規則(平成20年那覇市規則第4号)第5条で定める事項

施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	決定額	財源
医療機器等整備	総額314百万円	那覇市長期借入金等

# 監査報告書

地方独立行政法人那覇市立病院  
理事長 照喜名 重一 様

私監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人那覇市立病院の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第5期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監事の監査の方法の概要

私監事は、地方独立行政法人那覇市立病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

## 2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成25年6月18日

地方独立行政法人那覇市立病院

監事 石川 正

